

決算の状況(単体)

1. 財務諸表(単体)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (平成21年2月末日現在)		平成21年度 (平成22年2月末日現在)	
	金 額		金 額	
1 信用事業資産		283,259,759		278,455,683
(1) 現 金		668,834		721,972
(2) 預 金		192,551,232		195,146,197
系 統 預 金	192,050,978		195,143,817	
系 統 外 預 金	500,254		2,379	
(3) 有 価 証 券		22,956,732		24,227,500
国 債	2,916,417		2,763,322	
地 方 債	399,821		399,847	
金 融 債	12,897,231		13,653,795	
社 債	6,743,261		7,410,535	
(4) 貸 出 金		66,862,558		67,262,090
(5) その他の信用事業資産		1,607,628		1,455,489
未 収 収 益	1,511,433		1,359,502	
そ の 他 の 資 産	96,195		95,987	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,387,227		△ 1,357,567
2 共済事業資産		8,687		11,418
(1) 共済貸付金		6,120		11,128
(2) 共済立替金		2,274		—
(3) 共済未収利息		69		113
(4) その他の共済事業資産		223		176
3 経済事業資産		499,254		465,730
(1) 経済事業未収金		400,998		362,072
(2) 経済受託債権		7,332		12,357
(3) 棚 卸 資 産		93,144		91,665
(4) その他の経済事業資産		1,175		1,769
(5) 貸 倒 引 当 金		△ 3,396		△ 2,135
4 雑資産		332,570		285,952
(1) 雑 資 産		332,682		286,020
(2) 貸 倒 引 当 金		△ 112		△ 68
5 固定資産		3,078,068		3,268,535
(1) 有形固定資産		3,035,851		3,222,688
減価償却資産	4,323,891		4,360,429	
減価償却累計額	△ 3,171,752		△ 3,272,089	
土 地	1,881,636		1,969,406	
建 設 仮 勘 定	2,076		164,941	
(2) 無形固定資産		12,365		15,997
(3) 合併特別勘定		29,850		29,850
6 外部出資		6,292,580		6,329,657
(1) 外 部 出 資		6,298,280		6,334,565
(2) 外部出資等損失引当金		△ 5,700		△ 4,908
7 繰延税金資産		420,112		283,325
資産の部 合計		293,891,034		298,100,304

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (平成21年2月末日現在)		平成21年度 (平成22年2月末日現在)	
	金 額		金 額	
1 信用事業負債		275,901,793		279,692,701
(1) 貯 金		275,171,600		277,916,713
(2) 借 入 金		11,950		9,560
(3) その他の信用事業負債		718,243		1,766,428
未 払 費 用	437,463		385,795	
金融派生商品	6,076		6,059	
その他の負債	274,703		1,374,573	
2 共済事業負債		848,760		709,230
(1) 共済借入金		6,120		11,128
(2) 共済資金		443,234		316,498
(3) 共済未払利息		69		113
(4) 未経過共済付加収入		397,394		377,654
(5) 共済未払費用		1,670		3,467
(6) その他の共済事業負債		271		368
3 経済事業負債		207,590		203,701
(1) 経済事業未払金		199,707		197,306
(2) 経済受託債務		6,875		5,213
(3) その他の経済事業負債		1,006		1,181
4 雑負債		568,144		656,085
5 諸引当金		1,252,557		1,183,381
(1) 賞与引当金		114,384		110,340
(2) 退職給付引当金		1,049,831		1,018,144
(3) 役員退職慰労引当金		58,492		25,047
(4) 合併特別勘定引当金		29,850		29,850
負債の部 合計		278,778,846		282,445,100
1 組合員資本		15,135,011		15,379,585
(1) 出 資 金		2,086,382		2,080,666
(2) 資本準備金		4,013		4,013
(3) 利益剰余金		13,049,502		13,298,840
利益準備金	4,788,537		4,858,537	
事業基盤強化積立金	3,055,906		3,155,906	
教育基金積立金	460,000		490,000	
高齢者福祉基金積立金	240,000		270,000	
施設整備積立金	420,000		420,000	
情報化対策積立金	250,000		260,000	
特別積立金	3,144,404		3,144,404	
当期末処分剰余金	690,654		699,992	
(うち当期剰余金)	(339,252)		(393,322)	
(4) 処分未済持分		△ 4,886		△ 3,934
2 評価・換算差額等		△ 22,822		275,618
純資産の部 合計		15,112,188		15,655,204
負債及び純資産の部 合計		293,891,034		298,100,304

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (平成20年3月1日～ 平成21年2月28日)		平成21年度 (平成21年3月1日～ 平成22年2月28日)	
	金 額		金 額	
1 事業総利益		4,015,421		4,009,550
(1) 信用事業収益		3,797,471		3,565,096
資金運用収益	3,632,594		3,416,022	
(うち預金利息)	(670,185)		(476,237)	
(うち有価証券利息)	(299,572)		(342,352)	
(うち貸出金利息)	(1,333,623)		(1,256,043)	
(うちその他受入利息)	(1,329,213)		(1,341,389)	
役員取引等収益	119,817		118,179	
その他事業直接収益	14,860		—	
その他経常収益	30,198		30,894	
(2) 信用事業費用		1,151,844		861,927
資金調達費用	828,943		605,110	
(うち貯金利息)	(805,529)		(577,071)	
(うち給付補填備金繰入)	(17,037)		(21,408)	
(うち借入金利息)	(8)		(—)	
(うちその他支払利息)	(6,368)		(6,631)	
役員取引等費用	25,741		26,422	
その他事業直接費用	4,073		960	
その他経常費用	293,085		229,433	
(うち貸倒引当金繰入額)	(14,171)		(—)	
信用事業総利益		2,645,627		2,703,169
(3) 共済事業収益		1,036,859		1,006,749
共済付加収入	1,023,152		984,653	
共済貸付金利息	255		222	
その他の収益	13,451		21,873	
(4) 共済事業費用		41,005		41,321
共済借入金利息	255		222	
共済推進費	27,396		28,519	
その他の費用	13,352		12,579	
共済事業総利益		995,854		965,428
(5) 購買事業収益		4,032,364		3,364,929
購買品供給高(値引控除前)	4,052,458		3,368,857	
売上値引(控除)	△ 42,198		△ 25,993	
(購買品供給高)	(4,010,259)		(3,342,864)	
購買手数料	14,976		15,059	
修理サービス料	7,128		7,005	

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (平成20年3月1日～ 平成21年2月28日)		平成21年度 (平成21年3月1日～ 平成22年2月28日)	
	金 額		金 額	
(6) 購買事業費用		3,697,101		3,048,547
購買品供給原価	3,560,724		2,900,134	
修理サービス費	910		1,274	
その他の費用	135,466		147,138	
(うち貸倒引当金繰入額)	(98)		(—)	
(うち貸倒損失)	(0)		(0)	
購買事業総利益		335,262		316,382
(7) 販売事業収益		129,446		127,682
販売品販売高	73,561		73,033	
販売手数料	46,009		44,987	
その他の収益	9,874		9,662	
(8) 販売事業費用		71,143		75,393
販売品販売原価	53,084		53,894	
販売費	2,484		2,536	
その他の費用	15,575		18,962	
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)		(3)	
販売事業総利益		58,302		52,289
(9) その他事業収益		476,685		438,778
(10) その他事業費用		449,893		419,149
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,396)		(1)	
その他事業総利益		26,791		19,629
(11) 指導事業収入		25,577		26,383
(12) 指導事業支出		71,994		73,731
指導事業収支差額		△ 46,417		△ 47,348
2 事業管理費		3,696,417		3,669,319
事業利益		319,004		340,230
3 事業外収益		198,439		189,846
4 事業外費用		14,707		14,485
経常利益		502,736		515,591
5 特別利益		135		44,879
6 特別損失		10,643		7,589
税引前当期利益		492,227		552,880
法人税、住民税及び事業税		50,841		158,174
法人税等調整額		102,134		1,384
当期剰余金		339,252		393,322
前期繰越剰余金		351,402		306,670
当期末処分剰余金		690,654		699,992

(3) 注記表

平成 20 年 度	平成 21 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. デリバティブ取引(金利スワップ取引)の評価基準及び評価方法 金利スワップ取引の評価については、決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品は売価還元法による原価法。 (2) 販売品は最終仕入原価法による原価法。 (3) その他の棚卸資産は最終仕入原価法による原価法。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)により償却しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 (追加情報) 当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期までに償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ11,218千円減少しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. デリバティブ取引(金利スワップ取引)の評価基準及び評価方法 金利スワップ取引の評価については、決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。 なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)により償却しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 (追加情報) 当期より、税制改正後の耐用年数に基づき減価償却を実施しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額</p>

平成 20 年 度	平成 21 年 度
<p>のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金については、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し、将来の退職給付債務支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。数理計算上の差異については各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用</p>

平成 20 年 度	平成 21 年 度																																													
<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等 はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残 高千円未満の勘定科目については「0」で表示しており ます。また、期末に残高がない勘定科目で期中取引があ る科目と翌年度以降取引が見込まれる科目は「—」で表 示しております。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 土地収用法等を受けて、また国庫補助金の受領により 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 307,418千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>13,981</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>181,172</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>138</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>10,023</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,101</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>307,418</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M 24台、 O T M 6台、印鑑照合機 各店舗、端末機 各店舗、総合 ネットワーク 各店舗、等はリース契約により使用して います。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額は次のとおり です。 子会社に対する金銭債権の総額 一 千円 子会社に対する金銭債務の総額 130,434千円</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	13,981	—	建 物	181,172	—	構 築 物	138	—	車 両 運 搬 具	10,023	—	器 具 備 品	102,101	—	合 計	307,418	—	<p>指針]によっています。 (会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。 なお、この変更による当期の損益に与える影響はあり ません。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等 はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残 高千円未満の勘定科目については「0」で表示しており ます。また、期末に残高がない勘定科目で期中取引があ る科目と翌年度以降取引が見込まれる科目は「—」で表 示しております。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 土地収用法等を受けて、また国庫補助金の受領により 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 309,862千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>13,981</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>181,172</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>138</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,444</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>10,023</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,101</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>309,862</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M 24台、 O T M 5台、印鑑照合機 各店舗、端末機 各店舗、等(平 成21年2月28日以前に取引を行ったもの)はリース契約 により使用しています。 (追加情報) リース取引関係(借手側) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移 転しないオペレーティング・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。なお、未経過リース料等は次のとおりです。 1年以内 1年超 合 計 3,030千円 9,243千円 12,273千円 上記未経過リース料等は、解約不能なオペレーティ ング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレ ーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額は次のとおり です。 子会社に対する金銭債権の総額 一 千円 子会社に対する金銭債務の総額 131,845千円</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	13,981	—	建 物	181,172	—	構 築 物	138	—	機 械 装 置	2,444	2,444	車 両 運 搬 具	10,023	—	器 具 備 品	102,101	—	合 計	309,862	—
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																												
土 地	13,981	—																																												
建 物	181,172	—																																												
構 築 物	138	—																																												
車 両 運 搬 具	10,023	—																																												
器 具 備 品	102,101	—																																												
合 計	307,418	—																																												
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																												
土 地	13,981	—																																												
建 物	181,172	—																																												
構 築 物	138	—																																												
機 械 装 置	2,444	2,444																																												
車 両 運 搬 具	10,023	—																																												
器 具 備 品	102,101	—																																												
合 計	309,862	—																																												

平成 20 年 度	平成 21 年 度																								
<p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">713,129千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。延滞債権額は2,424,330千円です。なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は166,350千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,590,680千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	役員に対する金銭債権の総額	713,129千円	役員に対する金銭債務の総額	一千円	<p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">282,722千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。延滞債権額は2,337,575千円です。なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は217,061千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,554,637千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	役員に対する金銭債権の総額	282,722千円	役員に対する金銭債務の総額	一千円																
役員に対する金銭債権の総額	713,129千円																								
役員に対する金銭債務の総額	一千円																								
役員に対する金銭債権の総額	282,722千円																								
役員に対する金銭債務の総額	一千円																								
<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">3,731千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	3,731千円	うち事業取引高	1,102千円	うち事業取引以外の取引高	2,628千円	(2) 子会社との取引による費用総額	365千円	うち事業取引高	365千円	うち事業取引以外の取引高	一千円	<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">3,284千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	3,284千円	うち事業取引高	656千円	うち事業取引以外の取引高	2,628千円	(2) 子会社との取引による費用総額	303千円	うち事業取引高	303千円	うち事業取引以外の取引高	一千円
(1) 子会社との取引による収益総額	3,731千円																								
うち事業取引高	1,102千円																								
うち事業取引以外の取引高	2,628千円																								
(2) 子会社との取引による費用総額	365千円																								
うち事業取引高	365千円																								
うち事業取引以外の取引高	一千円																								
(1) 子会社との取引による収益総額	3,284千円																								
うち事業取引高	656千円																								
うち事業取引以外の取引高	2,628千円																								
(2) 子会社との取引による費用総額	303千円																								
うち事業取引高	303千円																								
うち事業取引以外の取引高	一千円																								
<p>Ⅳ 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価等</p> <p>(1) 売買目的有価証券 該当するものはありません。</p>	<p>Ⅳ 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価等</p> <p>(1) 売買目的有価証券 該当するものはありません。</p>																								

平成 20 年度						平成 21 年度					
(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの						(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの					
(単位：千円)						(単位：千円)					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	364,928	369,589	4,660	4,660	—	国 債	199,987	201,591	1,604	1,604	—
地方債	399,821	411,310	11,488	11,488	—	地方債	399,847	417,939	18,091	18,091	—
金融債	2,900,000	2,921,317	21,317	21,919	602	金融債	2,900,000	2,951,503	51,503	51,503	—
社 債	6,296,086	6,228,292	△ 67,794	15,025	82,820	社 債	6,296,726	6,412,352	115,625	124,110	8,485
合計	9,960,836	9,930,508	△ 30,328	53,093	83,422	合計	9,796,561	9,983,385	186,824	195,309	8,485
(3) その他有価証券で時価のあるもの						(3) その他有価証券で時価のあるもの					
その他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、次のとおりで、評価差額△33,177千円から繰延税金資産10,354千円を加算した額△22,822千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						その他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、次のとおりで、評価差額400,666千円から繰延税金負債125,048千円を差し引いた額275,618千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					
(単位：千円)						(単位：千円)					
	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	13,029,073	12,995,895	△ 33,177	187,992	221,170	債 券	14,030,272	14,430,939	400,666	401,255	588
国 債	2,427,242	2,551,489	124,247	124,247	—	国 債	2,427,451	2,563,335	135,883	135,883	—
地方債	—	—	—	—	—	地方債	—	—	—	—	—
金融債	10,099,271	9,997,231	△ 102,040	62,341	164,382	金融債	10,499,399	10,753,795	254,395	254,593	198
社 債	502,559	447,175	△ 55,384	1,403	56,787	社 債	1,103,420	1,113,809	10,388	10,778	390
合計	13,029,073	12,995,895	△ 33,177	187,992	221,170	合計	14,030,272	14,430,939	400,666	401,255	588
(注) 上記(1)から(3)の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。						(注) 上記(1)から(3)の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。					
1. 上場有価証券……東京証券取引所等の最終価格等						1. 上場有価証券……東京証券取引所等の最終価格等					
2. 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等						2. 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等					
3. 非上場有価証券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。						3. 非上場有価証券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。					
2. 売却した満期保有目的の債券 該当するものはありません。						2. 売却した満期保有目的の債券 該当するものはありません。					
3. 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。						3. 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。					
	売却額	売却益	売却損				売却額	売却益	売却損		
	706,293千円	14,860千円	—千円				8,828千円	3,723千円	—千円		
4. 時価のない有価証券の内容 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。						4. 時価のない有価証券の内容 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。					
(種 類) (貸借対照表計上額)						(種 類) (貸借対照表計上額)					
満期保有目的の債券 該当するものはありません。						満期保有目的の債券 該当するものはありません。					
子会社・関連会社株式						子会社・関連会社株式					
平塚くみあい商事(株) 30,000千円						平塚くみあい商事(株) 30,000千円					
その他有価証券						その他有価証券					
(株)神奈川農協情報センター 159,000千円						(株)神奈川農協情報センター 159,000千円					
神奈川農協信用保証(株) 7,500千円						神奈川農協信用保証(株) 7,500千円					
(株)神奈川食肉センター 5,700千円						(株)神奈川食肉センター 5,700千円					
湘南ケーブルネットワーク(株) 3,640千円						湘南ケーブルネットワーク(株) 3,640千円					
(株)ジェイエーライン神奈川 5,000千円						(株)ジェイエーライン神奈川 5,000千円					
(株)エーコープ関東 30,000千円						(株)エーコープ関東 30,000千円					
(株)ジェイエーアメンティアーハウス 5,000千円						(株)ジェイエーアメンティアーハウス 5,000千円					
カナケイ産業(株) 5,000千円						カナケイ産業(株) 5,000千円					
(株)農協観光 1,000千円						(株)農協観光 1,000千円					

平成 20 年 度					平成 21 年 度				
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。 (単位：千円)					5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。 (単位：千円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	174,519	18,545,176	4,237,036	—	債 券	3,362,028	17,546,970	3,318,501	—
国 債	174,519	706,249	2,035,649	—	国 債	161,252	583,370	2,018,699	—
地方債	—	—	399,821	—	地方債	—	—	399,847	—
金融債	—	12,897,231	—	—	金融債	1,800,105	11,853,690	—	—
社 債	—	4,941,696	1,801,565	—	社 債	1,400,670	5,109,909	899,955	—
合計	174,519	18,545,176	4,237,036	—	合計	3,362,028	17,546,970	3,318,501	—
6. 金銭の信託の内容 該当するものはありません。					6. 金銭の信託の内容 該当するものはありません。				
V 退職給付に関する注記					V 退職給付に関する注記				
1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等 当 J A の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(助)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全共連との契約に基づく適格退職年金制度(確定給付型)を併用しています。 なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)に基づく、当期における退職給付債務の内容等は、次のとおりです。					1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等 当 J A の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(助)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全共連との契約に基づく適格退職年金制度(確定給付型)を併用しています。				
(1) 退職給付債務に関する事項					(1) 退職給付債務に関する事項				
	退職給付債務	2,128,945千円				退職給付債務	2,075,879千円		
	年金資産	△ 841,872千円				年金資産	△ 901,251千円		
	前払年金費用	—千円				前払年金費用	—千円		
	未認識過去勤務債務	64,937千円				未認識過去勤務債務	55,660千円		
	未認識数理計算上の差異	△ 302,178千円				未認識数理計算上の差異	△ 212,143千円		
	退職給付引当金	1,049,831千円				退職給付引当金	1,018,144千円		
	(注) 退職給付債務の額は、(助)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額2,087,558千円を控除した金額としています。					(注) 退職給付債務の額は、(助)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額2,043,370千円を控除した金額としています。			
(2) 退職給付費用の内訳					(2) 退職給付費用の内訳				
	勤務費用	46,649千円				勤務費用	50,693千円		
	利息費用	41,868千円				利息費用	41,902千円		
	期待運用収益	△ 10,072千円				期待運用収益	△ 12,207千円		
	過去勤務債務の費用処理額	△ 9,276千円				過去勤務債務の費用処理額	△ 9,276千円		
	数理計算上の差異の費用処理額	72,222千円				数理計算上の差異の費用処理額	62,248千円		
	その他(臨時の支払退職金等)	4,236千円				その他(臨時の支払退職金等)	4,944千円		
	退職給付費用	145,626千円				退職給付費用	138,304千円		
(3) 退職給付債務等の計算基礎					(3) 退職給付債務等の計算基礎				
	① 採用した割引率は2.0%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.3%としています。					① 採用した割引率	2.00%		
	② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。					② 期待運用収益率	1.45%		
	③ 過去勤務債務の処理年数 10年 発生日の職員平均残存勤務期間内の一定の年数で、定額法により、損益処理しています。					③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		
						④ 過去勤務債務の処理年数	10年		
						⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年		

平成 20 年 度	平成 21 年 度																																																																																																										
<p>④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生年度の職員平均残存勤務期間内の一定の年数で、定率法により、翌期から損益処理しています。</p> <p>2. 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,091千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、600,973千円となっています。</p>	<p>2. 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,529千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、565,416千円となっています。</p>																																																																																																										
VI 税効果会計に関する注記	VI 税効果会計に関する注記																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">363,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">305,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,699千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,354千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">46,971千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">832,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 408,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">424,456千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>労働保険料超過</td><td style="text-align: right;">△ 679千円</td></tr> <tr><td>全農統高出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 3,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△ 4,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">420,112千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.27%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 2.48%</td></tr> <tr><td>利用高配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の不計上等による影響</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.08%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	363,978千円	退職給付引当金	305,722千円	賞与引当金	35,699千円	その他有価証券評価差額	10,354千円	減価償却	46,971千円	役員退職慰労引当金	18,255千円	その他	51,695千円	繰延税金資産小計	832,678千円	評価性引当額	△ 408,222千円	繰延税金資産合計(A)	424,456千円	繰延税金負債		労働保険料超過	△ 679千円	全農統高出資配当	△ 3,663千円	繰延税金負債合計(B)	△ 4,343千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	420,112千円	法定実効税率	31.27%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.48%	利用高配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.86%	住民税均等割	0.63%	繰延税金資産・負債の不計上等による影響	0.95%	税率変更による影響	0.16%	その他	△ 0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.08%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">355,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">301,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">45,163千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,851千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">816,277千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 403,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">412,566千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>労働保険料超過</td><td style="text-align: right;">△ 528千円</td></tr> <tr><td>全農統高出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 3,663千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 125,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△ 129,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">283,325千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.21%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 2.34%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>法人税税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の不計上等による影響</td><td style="text-align: right;">△ 0.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.72%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.86%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	355,110千円	退職給付引当金	301,315千円	賞与引当金	34,437千円	未払事業税	10,061千円	減価償却	45,163千円	役員退職慰労引当金	20,851千円	その他	49,337千円	繰延税金資産小計	816,277千円	評価性引当額	△ 403,710千円	繰延税金資産合計(A)	412,566千円	繰延税金負債		労働保険料超過	△ 528千円	全農統高出資配当	△ 3,663千円	その他有価証券評価差額金	△ 125,048千円	繰延税金負債合計(B)	△ 129,240千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	283,325千円	法定実効税率	31.21%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.34%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.51%	住民税均等割	0.56%	法人税税額特別控除	0.28%	繰延税金資産・負債の不計上等による影響	△ 0.82%	その他	△ 0.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.86%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	363,978千円																																																																																																										
退職給付引当金	305,722千円																																																																																																										
賞与引当金	35,699千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額	10,354千円																																																																																																										
減価償却	46,971千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	18,255千円																																																																																																										
その他	51,695千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	832,678千円																																																																																																										
評価性引当額	△ 408,222千円																																																																																																										
繰延税金資産合計(A)	424,456千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
労働保険料超過	△ 679千円																																																																																																										
全農統高出資配当	△ 3,663千円																																																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△ 4,343千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額(A)+(B)	420,112千円																																																																																																										
法定実効税率	31.27%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.48%																																																																																																										
利用高配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.86%																																																																																																										
住民税均等割	0.63%																																																																																																										
繰延税金資産・負債の不計上等による影響	0.95%																																																																																																										
税率変更による影響	0.16%																																																																																																										
その他	△ 0.02%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.08%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	355,110千円																																																																																																										
退職給付引当金	301,315千円																																																																																																										
賞与引当金	34,437千円																																																																																																										
未払事業税	10,061千円																																																																																																										
減価償却	45,163千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	20,851千円																																																																																																										
その他	49,337千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	816,277千円																																																																																																										
評価性引当額	△ 403,710千円																																																																																																										
繰延税金資産合計(A)	412,566千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
労働保険料超過	△ 528千円																																																																																																										
全農統高出資配当	△ 3,663千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 125,048千円																																																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△ 129,240千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額(A)+(B)	283,325千円																																																																																																										
法定実効税率	31.21%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.34%																																																																																																										
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.51%																																																																																																										
住民税均等割	0.56%																																																																																																										
法人税税額特別控除	0.28%																																																																																																										
繰延税金資産・負債の不計上等による影響	△ 0.82%																																																																																																										
その他	△ 0.72%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.86%																																																																																																										
<p>(注) 平成20年の地方税法等の改正により、同年10月1日以後開始する事業年度から神奈川県における法人事業税率(所得に係る税率で年400万円を超える金額に対するもの)が6.93%から3.924%に改正されるとともに、</p>																																																																																																											

平成20年度	平成21年度
新たに地方法人特別税として標準事業税率により計算した所得割額の81%が賦課されることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の31.27%から31.21%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。	

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
1. 当期末処分剰余金	690,654	699,992
2. 剰余金処分額	383,983	395,081
(1) 利益準備金	70,000	80,000
(2) 任意積立金	170,000	170,000
(3) 出資配当金	83,157	82,895
(出資配当率)	(4.0%)	(4.0%)
(4) 事業分量配当金	60,826	62,185
3. 次期繰越剰余金	306,670	304,911

- (注) 1. 利用分量配当金は平成20年度は普通貯金・定期貯金平均残高(10,000円以上)に対し0.03%、平成21年度は普通貯金・定期貯金平均残高(10,000円以上)に対し0.03%の割合です。
2. 任意積立金は、教育基金積立規程、高齢者福祉基金積立規程、事業基盤強化積立金積立規程、情報化対策積立金積立規程に基づいて積み立てています。
3. 次期繰越剰余金には営農指導、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額(平成20年度：16,970千円、平成21年度：19,670千円)が含まれています。

2. 損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成20年度	平成21年度	増 減
資金運用収支	2,725	2,776	51
役務取引等収支	94	91	△ 3
その他信用事業収支	10	△ 0	△ 10
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	2,829 (1.01)	2,867 (1.01)	38 (0.00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,015 (1.36)	4,009 (1.34)	△ 6 (△ 0.02)

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	279,000	3,547	1.27	282,805	3,375	1.19
うち預金	191,981	1,920	1.00	193,080	1,783	0.92
うち有価証券	21,234	299	1.41	23,598	342	1.45
うち貸出金	65,784	1,327	2.01	66,125	1,249	1.88
資金調達勘定	271,381	822	0.30	275,031	598	0.21
うち貯金・定積	271,367	822	0.30	275,020	598	0.21
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	14	0	0.05	10	0	0.00
総資金利ざや	—	—	0.18	—	—	0.22

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度増減額	平成21年度増減額
受 取 利 息	38	△ 172
うち預金	△ 35	△ 137
うち有価証券	68	43
うち貸出金	5	△ 78
支 払 利 息	124	△ 224
うち貯金・定積	124	△ 224
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	0
差 引	△ 86	52

(注) 増減額は前年度対比です。